

# 大阪市廃止・解体の「都」構想案

# ボロボロぶり露わ

## 公明党屈服のもとで様変わり 「法定協」議論が示すもの

維新はダブル選挙結果をテコに、「大阪市廃止・解体」をはかる「都」構想の「またぞろ住民投票」へと躍起です。その議論の舞台、「大阪府市大都市制度(特別区設置)協議会」(法定協)は、公明党が維新に屈服するもので様変わりしています。どのテーマでも、維新委員が「素案通り」と言えは、公明委員は「異議はない」。自民党委員が「是々非々」の立場から疑問を出し、日本共産党の山中尊

め』ではなく、『維持する』と書いてほしい』と懇願するだけ。維新が「特別区設置時点は維持する」設置後は維持するよう努める。この段階に分けて書くことを提案する。と、意見を反映していただいた」と受け入れました。

### 「住民サービス維持」?

——維新・公明の茶番劇

大きな焦点の一つ。ラバラにすれば、敬老が、大阪市を廃止し、バスや子どもの医療費、4つの「特別区」にバ

実は公明党もこう言っていました。「特別区素案の財政調整制度では、現行の住民サービスを維持していくという事は到底できない(土岐委員第16回法定協)。



大阪市の廃止・分割に反対して、大阪府役所周辺をデモ行進する大阪府対策連絡会議、府民要求連絡会の人たち(9月18日、大阪市北区)

### 中之島に「合同庁舎」?

——馬脚現す2つのウソ

10月の「法定協」のうちです。に、「中之島合同庁舎案」が出されました。4つの「特別区」にして庁舎を整備すると637億円ものコストがかかる。そこで執務室が不足する分は、中之島庁舎で一緒にといて

悦学園報告書」を出し、「特別区設置で10年間に1兆円の経済効果」があり、設置コストを下回ると叫びましたが、それもまゆつばものでした。

### 財源なき「財政調整」?

——待ち受ける切り捨て

財源問題は、最大のネックです。これまでに「市税」のうち多くは「府」に吸い上げられます。さらに財政力のある東京都とは違い、国からの地方交付税なしにやれないのが大阪府市です。その地方交付税が、4つの特別区それぞれ必要額ではなく、「市」が続いているとみなして計算さ

### 何でも「一部事務組合」

——住民の要望届かない

11月の「法定協」では、「二部事務組合」の奇怪さが議論になりました。「特別区」に分けられない事務は、中之島庁舎に「一部事務組合」をおき、各特別区にまたがる事務をおこ

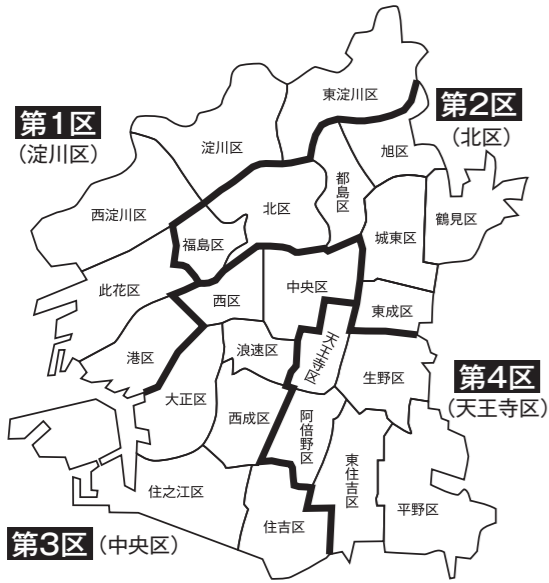
も大阪府は保険料が全国最悪、さまざまな要望が過激です。ところが、「特別区」が設置されると、「介護保険は一部事務組合の所管」とされ、「特別区」に掛け合っても、

### ウソから始まった都構想

もともと「都」構想は、「騙されないで下さい。大阪市はバラバラにしません(2011年ダブル選挙の維新ビラ)というウソから始まりました。2015年の住民投票で決着がいったのに、維新

### 特別区の区割り案

法定協で議論されている「特別区」の区割り案、4区案は次の通りです。



▽第1区 此花・港・西淀  
▽第2区 川・淀川・東淀川  
▽第3区 北・都島・福島・東成  
▽第4区 天王寺・生野・阿倍野・東住吉・平野

旭・城東・鶴見▽第3区(中央・西・大正・浪速・住之江・住吉・西成)▽第4区(天王寺区)とし、本庁舎の位置を「淀川区」は現淀川区役所、「北区」は現大阪市役所本庁舎、「中央区」は現中央区役所、「天王寺区」は現天王寺区役所とする。公明党もこれに同調し、維新案に基づいて制度案をまとめる方向が強引に確認されました。

### 住民投票ありきで強引に 法定協



児童相談所の設置や「特別区」設置の日などについて委員間協議を行った第29回法定協=11月22日、大阪府役所内

大阪市を廃止して「特別区」に分割する、いわゆる「大阪都」構想の制度案を議論しているのが大都市制度(特別区設置)協議会(法定協)で、知事と大阪市長、府議と大阪府議の各8人の計20人で構成しています。現在の委員は維新11人、吉村洋文知事、松井一郎大阪市長、法定協会長の今井豊府議を含む、自民4人、公明4人、日本共産党1人、法定協で単独過半数を占める維新は、4月のダブル選・統一地方選後に「都」構想賛成に転じた公明党を巻き込み、来年秋冬の「住民投票ありき」で強引に議論を進めています。が、「都」構想の矛盾と破壊ぶりも鮮明になっています。